

文教・警察常任委員会  
平成25年(2013年)9月11日(水)  
教育委員会事務局 教育総務課

## 成果指標・事業目標(素案)

柱	指標・事業	指標の説明	左記指標の設定理由	H24実績	目標数値					目標設定の考え方	所管課等			
					H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)					
1 2 3 4	柱1-1 「確かな学力」を育む	全国学力・学習状況調査の学校質問紙において「授業研究を伴う校内研修を昨年度、何回実施しましたか。」という質問に対して「年間11回以上」実施していると回答する学校の割合	児童生徒の学習意欲や学習習慣の改善を図るため、授業改善に取り組んでいる状況を把握する。	小学校 21.0% 中学校 6.6%	80%					→	授業研究を数多く実施している学校は学力の定着が見られることから年間11回以上の授業研究を目標とし、目標数値を80%と設定した。	学校教育課		
		「国語の授業の内容がよく分かる。」と回答した児童生徒の割合	児童・生徒の学習意欲向上を図るために必要な授業改善について、取り組んでいるか、その状況を測る。	小学校(全国) 36.6%(37.2%) 中学校(全国) 15.3%(20.3%)						→	今回の調査で「基礎的な読解力の不足」が本県の課題の一つであることがわかった。国語科は全ての教科の基礎であり、学力や学習意欲の向上を見る指標として、目標を40%と設定した。	学校教育課		
		放課後を利用した補充的な学習サポートを実施する小学校の割合	児童の学力や学習習慣の改善を図るため、補充的な学習サポートを充実させる必要がある。	小学校 3.0%	小学校 18%	小学校 30%	小学校 30%以上				→	補充的な学習サポートにより児童の学力の全体的な引き上げをするため、全国平均値以上で、現状を大きく上回る数値を設定した。	学校教育課	
		不読者(月に1冊も本を読まない児童生徒)率	小・中・高校生を対象とした一か月あたりの読書量調査結果	学年が上がるにつれて読書率が低下する傾向があり、読書率向上に向けた施策に取り組む必要がある。	小学生: 3.5% 中学生: 17.2% 高校生: 41.8%	小: 3.2% 中: 14.0% 高: 38.0%	小: 2.9% 中: 13.0% 高: 36.0%	小: 2.6% 中: 12.0% 高: 34.0%	小: 2.3% 中: 11.0% 高: 32.0%	小: 2.0% 中: 10.0% 高: 30.0%		文科省の子ども読書推進計画における目標数値を上回る目標とした	生涯学習課	
5 6 7	柱1-2 「豊かな心」を育む	全国学力学習状況調査【質問紙】の「自分にはよいところがあると思いますか」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	自尊感情は学力と密接な関係があるとともに、いじめ問題の解消につながる。	小学生 78.0% 中学生 64.2%						→	小 83% 中 70%	現在の本県の状況と全国平均を考慮し、期待すべき数値を設定した。	人権教育課 学校教育課	
		人権教育において「参加・協力・体験」的な学習を行っている学校の割合	文科省第三次とりまとめにも「参加・協力・体験」的な学習の重要性が謳われている。	人権を尊重する社会づくりの主体となる児童生徒の育成につながるためには学習方法の工夫が必要である。	84.0%						→	100%	全ての学校において「参加・協力・体験」的な学習展開が必要不可欠であるため。	人権教育課
		主体的に文化芸術活動に取り組む高校生の割合	県内高校生の文化部加入率	創造性豊かな人間性を育むとともに、文化芸術活動の振興と文化芸術の担い手を育成するためには、文化部に加入する生徒を増やす必要がある。	24.4%	26.4%	27.4%	→			27%台以上を維持する	豊かな人間性を築き、創造性あふれる教育活動に取り組む高校生の増加を目指して設定した。	学校教育課	
8 9	柱1-3 「健やかな体」を育む	小学校10分間運動の実践校数	毎日、全校児童が10分間の運動に取り組むことにより子どもの体力・運動能力の向上を図る。		19校					→	227校	平成26年度は19校で実践し、その成果の普及により5年後には全小学校での実施を目指す。	スポーツ健康課	
		子ども体力向上授業実践交流に参加する小学校教員数	小学校体育の公開授業を設定し、その実践交流に全小学校から参加する教員数	体育が専門でない小学校教員が、体育授業の実践交流をすることにより体育授業の充実を図る。		230人	230人	230人	230人	230人			毎年、体育主任以外で各校1名以上の参加を目指す。	スポーツ健康課

柱	指標・事業	指標の説明	左記指標の設定理由	H24実績	目標数値					目標設定の考え方	所管課等	
					H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)			
10	中学・高校教員の運動部活動指導者研修会受講者数	中学校・高等学校の運動部指導者を対象とした体罰・安全面の研修会を受講した教員の数	運動部活動において、生徒の自主性や主体性を引き出すと共に、体罰防止、安全面についての指導力の向上を図る。		600人	900人	1,200人	1,500人	1,800人	研修会を開催し1年間で300人ずつ受講増加する	スポーツ健康課	
11	柱1-4 「滋賀の自然や地域と共生する力」を育む	県内公立登録博物館9館を学校教育で訪れた小中学校児童生徒数	学校教育において、児童生徒が郷土学習や文化財学習にどの程度取り組んだか状況を把握する。	24,807人	25,300人	25,800人	26,300人	26,800人	27,300人	県内公立登録博物館を訪れる小中学校の団体利用人数前年比2%増をめざす目標を設定した。	文化財保護課	
12	柱1-5 共生社会に向けた多様なニーズに対応した教育の推進	「個別の指導計画」を作成している児童生徒数の割合	障害の状態等に応じたきめ細かな指導を行うための取組状況を把握する。	小74.8% 中66.0% 高32.3%					小100% 中100% 高80%	過去の作成率の伸び以上に、作成率を向上させるものとして、目標を設定	学校支援課	
13		「個別の教育支援計画」を作成している児童生徒数の割合	福祉、医療、労働等の関係機関との連携による一貫した教育的支援の取組状況を把握する。	小36.3% 中32.6% 高11.6%					小80% 中80% 高50%	過去の作成率の伸び以上に、作成率を向上させるものとして、目標を設定	学校支援課	
14	柱1-6 多様な進路・就労の実現に向けた教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職率	卒業生の職業的自立や社会的参加の達成状況を図る指標として、就職率を把握する。	17.5%	→	25%			28%	直近の本県最高値24.9%(H20)をH27目標とし、以降、毎年1%増を目標とした。	学校支援課	
15	柱2-2 教職員の教育力を高める	「滋賀の教師塾」の卒業生による全課程の評価	受講者が卒業にあたり、将来、「教師として役立つ」と回答した割合	96%	100%					これまでの取組の実績を踏まえ、全課程が将来、教師として役立つものとなることを目指して、目標を設定した。	教職員課	
16		総合教育センターの行う小中学校・市町教委への出張支援	小中学校および市町教委の合計数に対する、センター職員の出張支援回数割合	教職員の実践力向上を図るため、センターでは小・中学校および市町教委が主催する授業研究会・研修会へ職員を派遣し出張支援を行っている。この出張支援の取組状況を把握し、現場における研修機会の充実と拡充を図る。	44.0%	50%					現場における研修機会の充実と拡充の観点から、現状を上回る数値を目標値として設定した。	総合教育センター
17		県立学校施設の耐震化率	災害時の子どもの安全を確保するため、県立学校においてどれだけ耐震化工事が進捗しているかを把握する。	77.2%	段階的に実施			→	100%	→	平成29年度に完了を目指す	教育総務課
18	柱2-3 安全・安心な学校・地域をつくる	学校防災委員会を年間3回以上開催した学校の割合	各学校に設置された学校防災委員会が年間3回以上開催されている県内学校数の割合						100%	各学期にそれぞれ1回開催することにより、防災教育の組織的取り組みが確立される。	スポーツ健康課	
19		いじめの認知件数に占める解消しているものの割合	認知したいじめについて、年度内に解消した割合	各学校(小・中・高等学校・特別支援学校)において、いじめが発生した場合に適切に対応できているかを把握する。	90.4%(H23)	100.0%					いじめは子どもの心をひどく傷つけるものであるから100%の解消を目標とした。	学校教育課
20	柱2-4 子育て環境支援の充実を図る	家庭教育協力企業協定(しがらみ)の締結企業・事業所数	家庭教育力の向上を支援するため、保護者が従事する企業・事業所の協力を得て、子育てを支援する環境づくりが推進されているかを把握する。	1,249社	1,285社	1,300社	1,315社	1,330社	1,345社	当初目標としていた1,000社を超えていることから、新たに協定を締結する企業・事業所数を組織目標に準じて、毎年15社を目標とした。	生涯学習課	

柱	指標・事業	指標の説明	左記指標の設定理由	H24実績	目標数値					目標設定の考え方	所管課等	
					H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)			
21	柱2-5 社会全体で子どもを育てる環境をつくる	全ての小・中学校区において、学校支援地域本部やコミュニティ・スクール等で、学校と地域の連携体制を構築した学校数の割合(%)	学校支援地域本部やコミュニティ・スクール等で、学校と地域の連携体制を構築した学校数の割合	地域住民等の参画による学校と地域の連携体制構築に向けた体制整備が進められているかを把握する。	44%	60%	70%	80%	90%	100%	国の教育振興基本計画に準じて、今後5年間に全ての小・中学校区において、学校と地域の連携体制の構築を目指す。	生涯学習課
		学校支援ディレクターがコーディネートして、「学校支援メニュー」に係る連携授業を実施した学校数の全体にしめる割合(%)	豊富な知識や経験を持つ地域や企業・団体等の人々との連携を図るため、学校支援ディレクターがコーディネートして、連携授業を実施した学校数の全体に占める割合	開かれた学校づくりの推進のため、学校が学校教育活動の中で、豊富な知識や経験を持つ地域や企業・団体等の人々との連携体制を積極的に進めてきているかを把握する。	36%	40%	45%	50%	55%	60%	他の取組を学校独自で実施している学校もあることから、県全体で小中学校を中心に60%をH30に向けた目標とし、毎年20校(5%)の増加を目標とした。	生涯学習課
23	柱3-2 健康づくりと生涯スポーツの振興	滋賀県内総合型地域スポーツクラブで指導する有資格者の数	滋賀県内総合型地域スポーツクラブで指導するスポーツ団体等の公認資格等の資格を有する者の数	県民が身近に多様なスポーツに親しむ場であり、住民の交流の場である総合型地域スポーツクラブの指導者や運営者が各種スポーツ団体等の公認資格や健康関連の資格や県、市町の資格者を養成する。	271人	471人	571人	671人	771人	871人	広域スポーツセンターが開催する講習会を支援することで、1年間で100人ずつ増加していく	スポーツ健康課
24	柱3-3 魅力ある文化の振興と歴史文化に親しむ機会の充実	「千年の美つたえびと」養成講座の修了者数(累計)	仏教美術、神道美術、文化財保護などの基礎講座を修了した者	地域において、文化財の保存と活用の中核的な担い手となり、博物館などとの緊密な連携が図れる人材がどの程度育成できているかを把握する。	0人	300人	500人	700人	900人	1,000人	毎年200人の講座修了生を育成し、1,000人をめざす。	文化財保護課
25	柱3-4 生涯学習の場の充実	におねっとの講座情報登録数	生涯学習情報システム「におねっと」において掲載している、行政や団体が実施する県民向け生涯学習講座の件数	県民への生涯学習に関する情報の充実をはかることにより生涯学習社会づくりを推進する。	1,848	1,950	2,100	2,100以上	2,100以上	2,100以上	生涯学習基本構想の目標数値であるH27の2,100講座数を当面の目標とするが、この数値は全県で実施する講座数を概ね網羅する数値であり、以降はその水準を維持することを目標とした。	生涯学習課
		県立図書館来館者数	県立図書館に来館する利用者の実数	「来館者数」は、JISの*「図書館パフォーマンス指標」の中で、図書館サービスの品質を計るための重要な指標の一つであり、図書館が活発に利用されていることを最も端的に示す指標である。この数値を拡大することにより、図書館活動の活発化を図る。	254,000	256,500	259,000	261,500	264,000	266,500	利用者が漸減する中ではあるが、様々な取組を行うことで現在の水準を維持向上する目標とした	図書館